

岸田減税と新しい資本主義

東京財団政策研究所 研究主幹 **森信 茂樹**

岸田総理が自ら決断した減税と給付（所得税・住民税で1人あたり4万円の減税と住民税非課税世帯への計10万円給付、以下岸田減税）は、気の毒なことに、財政積極派からも財政健全派からも批判されることとなった。

積極派の立場からは、所得税ではなく消費税の減税こそが必要だという主張に飛び火し、健全派からは、年末には防衛強化や少子化対策として増税や負担増が議論になるのに方向が逆、という主張である。結果、国民の多くが評価せず、党内からも支持の得られない意義の薄い政策となり、支持率低下に拍車をかけた。

岸田政権の凋落ぶりを見ると、取り巻きのブレーンの力不足や疲弊が目につく。「新しい資本主義」を担いだのは木原前官房副長官で、その事務局として実質的に主導するのはアベノミクスを作り上げた新原浩朗内閣審議官だ。当初、新自由主義からの路線変更、賃上げや投資に消極的な企業行動の変革などを内容として始まった「新しい資本主義」には、筆者も大いに注目したが、早速「一億円の壁」問題で躓いた。金融所得課税見直しという方針が株価の低迷を招き、岸田ショックと言われ即座に方向転換した。株式市場に大

きな影響を与えることなく見直す方法もあった。実際昨年末には、所得が30億円を超える高額所得者に最低22.5%の税負担を求める税制の導入が株価に影響を与えることなく決まった。思い起こせば「令和の所得倍増」も、いつの間にか「資産所得の倍増」に変わった。どちらを向いて政策を行おうとしているのか、混乱の極みである。

評価できるのは、雇用の流動化・ジョブ型雇用・リスキングの労働市場三位一体改革だが、具体論がないまま、企業への賃上げ要請だけが目立っている。賃上げを裏打ちする生産性向上に向けた具体策はなく、財政資金を企業に直接出資する国家資本主義的な手法が目立つようになった。

思い返せば岸田政権は、大変運のいい政権だった。菅政権からの交代当時にコロナは沈静化しつつあり、その後5類に移行した。ウクライナ戦争が起り、長年の懸案であった防衛力強化もすんなり決まった。ウクライナ戦争や米国に端を發したグローバルインフレがわが国にも及び、企業は物価上昇に転嫁し、長く続いた消費者のデフレマインドが変化した。企業は従業員の生活防衛のため賃上げをせざるを得なくなり、ホームメイドインフレ

が目の前まで迫り、デフレ脱却寸前までたどりついた。これらはすべて岸田政権の努力によるものではなく、おおむね外部環境の変化による。

政権当初は「黄金の3年間」と言われ、選挙を気にすることなくじっくり内政・外交に取り組めるはずだった。しかし2年たっても、「何をやりたいのかわからない」と言われている。子供から総理大臣になった理由を問われ「総理大臣は一番権限の大きい人なので」と答え、何をやりたいかは言わなかった。今や低下した内閣支持率のもとで、何を言っても反発を食らうという状況になっているが、どこで狂ってしまったのだろうか。

筆者は、「新しい資本主義」の具体的内容

を固める前に、「岸田ショック」などの批判を受けて、経済政策が従来のアベノミクス路線に先祖返りしてしまったことが原因と考えている。そうであるなら、政権発足時の原点に戻り、ブレーンを入れ替えて新自由主義からの転換の具体策を作り直し、それを自らのことばで発していくことを考えるべきだ。

これから待ち受ける最大の難関は、金融の正常化だ。日銀の専権事項とは言うが、金利の上昇が国債費の増加を通じて財政に大きな負担となる状況では、財政当局の意向は無視できない。体力をなくし弱った政権が金融正常化をスムーズに進められるか、最大の注目点だ。